

能代市の財務書類

— 令和4年度 —

令和6年3月

能代市

目 次

I. 統一的な基準による財務書類の作成	1
II. 作成方法	1
III. 一般会計	1
1. 財務書類の説明	
2. 注記	
IV. 全体会計及び連結会計	6
1. 連結財務書類	
2. 連結の範囲	
V. 令和4年度一般会計と全体会計及び連結会計との比較	7
1. 貸借対照表の一般会計と全体会計及び連結会計との比較	
2. 行政コスト計算書の一般会計と全体会計及び連結会計との比較	

○一般会計財務書類4表、全体会計及び連結財務書類4表

I. 統一的な基準による財務書類の作成

総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計整備促進について」を示し、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、複式仕訳の視点考慮や固定資産台帳の整備を前提にした「統一的な基準」による財務書類等の作成を、全ての地方公共団体において要請しており、能代市では、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

II. 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、「統一的な基準」に基づいて作成しています。

III. 一般会計

1. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、能代市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

① 有形固定資産

令和 4 年度までに取得した固定資産台帳に登録されている資産の総額を計上しています。ただし、用地取得費以外の固定資産は各資産の耐用年数に応じて減価償却しています。

② 無形固定資産

固定資産のうち、ソフトウェア等の額を計上しています。

③ 投資及び出資金

能代市が保有する有価証券や関係団体等への出資金・出えん金を計上しています。

④ 貸付金

令和 4 年度末残高から貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

⑤ 基金等

特定目的基金、土地開発基金を計上しています。

⑥ 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が令和 3 年度以前のものを計上しています。

- ⑦ 徴収不能引当金
貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれる金額を計上しています。徴収不能引当金は、過去の不納欠損実績率により計上しています。
- ⑧ 現金預金
歳計現金を計上しています。
- ⑨ 未収金
令和4年度の地方税等の収入未済額を計上しています。
- ⑩ 地方債
令和4年度末残高から令和4年度償還予定額を控除した額を計上しています。
- ⑪ 退職手当引当金
令和5年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。
- ⑫ 翌年度償還予定地方債
令和5年度償還予定額を計上しています。
- ⑬ 賞与等引当金
令和5年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、令和4年度負担相当額を計上しています。
- ⑭ 固定資産等形成分
減価償却累計額控除後の固定資産の残高に短期貸付金と基金を加えた額を計上しています。
- ⑮ 余剰分（不足分）
流動資産（短期貸付金と基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが行政分野ごとにわかるようになっています。

① 職員給与費

令和4年度決算額から、退職金の額及び前年度末賞与引当金計上額を控除した額を計上しています。

② 賞与引当金繰入額

令和4年度末賞与等引当金と同額を計上しています。

③ 物件費

消耗品費や委託料等の経費を計上しています。

④ 維持補修費

建物等の維持にかかる経費を計上しています。

⑤ 減価償却費

固定資産の取得価額を耐用年数に応じて算出し、その合計額を計上しています。

⑥ 社会保障給付

扶助費等を計上しています。

⑦ 補助金等

補助費等から、他会計への支出額を控除した額を計上しています。

⑧ 他会計への支出額

他会計への繰出金を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

① 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

② 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストを計上しています。

③ 税収等

市税、地方交付税、地方譲与税、分担金及び負担金等を計上しています。

④ 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えに伴い発生した令和4年度と前年度との評価差額を計上しています。

⑤ 期末純資産残高

令和4年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

① 業務活動収支

投資活動・財務活動以外の活動に係る収支で、人件費や物件費等の行政サービスを行う中で毎年継続的に収入及び支出されるものを計上しています。

② 投資活動収支

資産の取得や貸付金及び基金の増減に伴う収支を計上しています。

③ 財務活動収支

市債の借入れや償還に係る資金の収支を計上しています。

2. 注記（一般会計等）

【有形固定資産の評価基準及び評価方法】

○取得原価が判明しているもの……………取得原価

○取得原価が不明なもの……………再調達原価

※昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円として
います。

【有価証券及び出資金の評価基準】

○有価証券……………取得原価

○出資金……………出資金額

【有形固定資産の減価償却の方法】

定額法を採用しています。

【引当金の計上基準及び算定方法】

○徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上し
ています。

○退職手当引当金

令和5年度末に特別職を含む全職員が、普通退職した場合の退職手当支給額か
ら、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に退職手当として支給
された額の総額を控除し、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、能代
市へ按分される額を控除した額を計上しています。

○賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相
当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上してい
ます。

【物品の計上基準】

取得価額又は見積価格が50万円以上（美術品も同様）の場合に資産として計上
しています。

【重要な会計方針の変更等】

該当する事象はありません。

【重要な後発事象】

該当する事象はありません。

【偶発債務】

該当する事象はありません。

IV. 全体会計及び連結会計

1. 連結財務書類

連結財務書類とは、一般会計のほか、能代市を構成するその他の公営事業会計や能代市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、一部事務組合・広域連合は以下のとおりです。

(1) 全体会計

- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・浄化槽整備事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計（保険事業勘定）

(2) 連結会計

上記（1）全体会計に以下の会計を加える。

- ・能代山本広域市町村圏組合
- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

V. 令和4年度一般会計と全体会計及び連結会計との比較

1. 貸借対照表の一般会計と全体会計及び連結会計との比較

一般会計と全体会計及び連結会計を比較すると、一般会計だけでは見えない財政状況の規模を把握することができます。各会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

項 目	一般会計	全体会計	連単倍率	連結会計	連単倍率
1 固定資産	107,205	148,591	1.4	151,163	1.4
(1) 有形固定資産	99,532	137,114	1.4	139,067	1.4
(2) 無形固定資産	116	196	1.7	196	1.7
(3) 投資及び出資金	3,124	3,124	1.0	3,124	1.0
(4) 長期延滞債権	389	2,873	7.4	2,873	7.4
(5) 長期貸付金	514	514	1.0	514	1.0
(6) 基金	3,695	5,038	1.4	5,657	1.5
(7) その他	0	0	—	0	—
(8) 徴収不能引当金	△165	△268	1.6	△268	1.6
2 流動資産	6,009	8,996	1.5	9,505	1.6
(1) 現金預金	1,478	3,726	2.5	4,000	2.7
(2) 未収金	68	743	10.9	746	11.0
(3) 基金	4,477	4,477	1.0	4,709	1.1
(4) その他	16	111	6.9	111	6.9
(5) 徴収不能見込額	△30	△61	2.0	△61	2.0
資産合計	113,214	157,587	1.4	160,668	1.4
1 固定負債	30,641	60,880	2.0	60,888	2.0
(1) 地方債・借入金・未払金	26,407	43,998	1.7	43,998	1.7
(2) 退職手当引当金	4,047	4,048	1.0	4,056	1.0
(3) その他	187	12,834	68.6	12,834	68.6
2 流動負債	3,794	6,215	1.6	6,218	1.6
(1) 翌年度償還予定額	3,569	5,130	1.4	5,130	1.4
(2) 未払金	0	757	皆増	757	皆増
(3) 賞与引当金	225	240	1.1	241	1.1
(4) その他	0	89	皆増	90	皆増
負債合計	34,435	67,096	1.9	67,106	1.9
純資産合計	78,779	90,491	1.1	93,562	1.2
負債及び純資産合計	113,214	157,587	1.4	160,668	1.4

連単倍率：一般会計ベースに対する連結ベースの割合

2. 行政コスト計算書の一般会計と全体会計及び連結会計との比較

■行政コスト計算書

(単位：百万円)

項目	一般会計	全体会計	連単倍率	連結会計	連単倍率
1 職員給与費	3,023	3,132	1.0	4,335	1.4
2 賞与引当金繰入額	234	244	1.0	321	1.4
3 退職手当引当金繰入額	0	0	—	61	—
4 物件費	5,241	6,109	1.2	6,756	1.3
5 維持補修費	231	290	1.3	522	2.3
6 減価償却費	4,218	5,683	1.3	5,924	1.4
7 支払利息	110	330	3.0	330	3.0
8 徴収不能引当金繰入額	1	25	25.0	25	25.0
9 補助金等	7,725	23,213	3.0	26,102	3.4
10 社会保障給付費	4,279	4,280	1.0	4,294	1.0
11 その他費用	3,863	1,215	0.3	1,565	0.4
経常費用 a	28,925	44,521	1.5	50,235	1.7
12 使用料・手数料	380	1,773	4.7	1,856	4.9
13 その他収益	230	549	2.4	627	2.7
経常収益 b	610	2,322	3.8	2,483	4.1
14 臨時損失 c	349	371	1.1	371	1.1
15 臨時利益 d	17	17	1.0	17	1.0
純経常行政コスト a - b + c - d	28,647	42,553	1.5	48,106	1.7

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,205,569	固定負債	30,641,207
有形固定資産	99,532,471	地方債	26,406,640
事業用資産	42,650,043	長期未払金	-
土地	11,102,575	退職手当引当金	4,047,624
立木竹	7,385,080	損失補償等引当金	-
建物	62,893,010	その他	186,944
建物減価償却累計額	-40,865,565	流動負債	3,793,578
工作物	4,970,501	1年内償還予定地方債	3,568,701
工作物減価償却累計額	-3,158,391	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	224,877
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	847,337	負債合計	34,434,785
その他減価償却累計額	-589,303	【純資産の部】	
建設仮勘定	64,800	固定資産等形成分	111,682,729
インフラ資産	56,430,047	余剰分(不足分)	-32,903,066
土地	8,210,309		
建物	448,828		
建物減価償却累計額	-274,583		
工作物	139,036,977		
工作物減価償却累計額	-91,148,088		
その他	32,560		
その他減価償却累計額	-1,758		
建設仮勘定	125,803		
物品	2,969,611		
物品減価償却累計額	-2,517,230		
無形固定資産	115,783		
ソフトウェア	90,554		
その他	25,228		
投資その他の資産	7,557,316		
投資及び出資金	3,134,037		
有価証券	1,955		
出資金	2,738,819		
その他	393,263		
投資損失引当金	-10,000		
長期延滞債権	389,207		
長期貸付金	513,817		
基金	3,695,009		
減債基金	1,572,163		
その他	2,122,846		
その他	-		
徴収不能引当金	-164,753		
流動資産	6,008,878		
現金預金	1,478,196		
未収金	67,456		
短期貸付金	-		
基金	4,477,160		
財政調整基金	4,086,807		
減債基金	390,353		
棚卸資産	-		
その他	16,085		
徴収不能引当金	-30,018	純資産合計	78,779,663
資産合計	113,214,448	負債及び純資産合計	113,214,448

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	28,925,473
業務費用	14,031,390
人件費	3,924,157
職員給与費	3,023,401
賞与等引当金繰入額	234,236
退職手当引当金繰入額	-
その他	666,520
物件費等	9,711,416
物件費	5,240,849
維持補修費	231,033
減価償却費	4,218,161
その他	21,374
その他の業務費用	395,817
支払利息	110,042
徴収不能引当金繰入額	551
その他	285,224
移転費用	14,894,083
補助金等	7,724,882
社会保障給付	4,279,201
他会計への繰出金	2,821,514
その他	68,486
経常収益	609,209
使用料及び手数料	379,674
その他	229,535
純経常行政コスト	28,316,264
臨時損失	348,515
災害復旧事業費	-
資産除売却損	348,515
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,003
資産売却益	17,003
その他	-
純行政コスト	28,647,777

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	80,517,943	114,627,848	-34,109,906	
純行政コスト(△)	-28,647,777		-28,647,777	
財源	26,897,773		26,897,773	
税収等	18,772,487		18,772,487	
国県等補助金	8,125,287		8,125,287	
本年度差額	-1,750,003		-1,750,003	
固定資産等の変動(内部変動)		-496,638	496,638	
有形固定資産等の増加		2,569,936	-2,569,936	
有形固定資産等の減少		-4,566,480	4,566,480	
貸付金・基金等の増加		335,370	-335,370	
貸付金・基金等の減少		1,164,536	-1,164,536	
資産評価差額	7,315	7,315		
無償所管換等	4,409	4,409		
その他	-	-2,956,843	2,956,843	
本年度純資産変動額	-1,738,280	-3,441,757	1,703,477	
本年度末純資産残高	78,779,663	111,186,092	-32,406,429	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,760,740
業務費用支出	10,037,171
人件費支出	4,152,239
物件費等支出	5,493,255
支払利息支出	110,042
その他の支出	281,634
移転費用支出	14,723,569
補助金等支出	7,554,368
社会保障給付支出	4,279,201
他会計への繰出支出	2,821,514
その他の支出	68,486
業務収入	25,856,027
税込等収入	18,782,409
国県等補助金収入	6,449,795
使用料及び手数料収入	381,635
その他の収入	242,189
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	933,555
業務活動収支	2,028,842
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,163,175
公共施設等整備費支出	2,710,430
基金積立金支出	955,210
投資及び出資金支出	54,449
貸付金支出	443,086
その他の支出	-
投資活動収入	3,293,883
国県等補助金収入	741,937
基金取崩収入	2,105,226
貸付金元金回収収入	428,322
資産売却収入	18,398
その他の収入	-
投資活動収支	-869,292
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,437,374
地方債償還支出	3,437,374
その他の支出	-
財務活動収入	2,389,100
地方債発行収入	2,389,100
その他の収入	-
財務活動収支	-1,048,274
本年度資金収支額	111,275
前年度末資金残高	1,366,921
本年度末資金残高	1,478,196
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,478,196

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,591,170	固定負債	60,880,127
有形固定資産	137,114,133	地方債等	43,998,455
事業用資産	43,239,384	長期未払金	-
土地	11,110,135	退職手当引当金	4,047,624
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,385,080	その他	12,834,049
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,215,820
建物	62,955,826	1年内償還予定地方債等	5,129,759
建物減価償却累計額	-40,907,759	未払金	756,564
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,495,169	前受金	42,443
工作物減価償却累計額	-3,432,440	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	240,001
船舶	-	預り金	47,054
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	67,095,947
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	153,068,330
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-62,463,080
航空機	-	他団体出資等分	-113,763
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,730,360		
その他減価償却累計額	-2,161,787		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	64,800		
インフラ資産	89,381,355		
土地	8,890,346		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,306,947		
建物減価償却累計額	-898,375		
建物減損損失累計額	-		
工作物	183,563,386		
工作物減価償却累計額	-104,799,213		
工作物減損損失累計額	-		
その他	32,560		
その他減価償却累計額	-1,758		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	287,463		
物品	11,562,711		
物品減価償却累計額	-7,069,318		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	196,069		
ソフトウェア	94,246		
その他	101,823		
投資その他の資産	11,280,968		
投資及び出資金	3,134,037		
有価証券	1,955		
出資金	2,738,819		
その他	393,263		
長期延滞債権	2,872,804		
長期貸付金	513,817		
基金	5,038,702		
減債基金	1,572,163		
その他	3,466,540		
その他	-		
徴収不能引当金	-268,392		
流動資産	8,996,264		
現金預金	3,726,766		
未収金	742,873		
短期貸付金	-		
基金	4,477,160		
財政調整基金	4,086,807		
減債基金	390,353		
棚卸資産	23,330		
その他	87,474		
徴収不能引当金	-61,338		
繰延資産	-	純資産合計	90,491,487
資産合計	157,587,434	負債及び純資産合計	157,587,434

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	42,520,989
業務費用	16,959,186
人件費	4,097,980
職員給与費	3,131,780
賞与等引当金繰入額	243,860
退職手当引当金繰入額	-
その他	722,341
物件費等	12,102,355
物件費	6,108,732
維持補修費	289,523
減価償却費	5,682,726
その他	21,374
その他の業務費用	758,851
支払利息	330,268
徴収不能引当金繰入額	25,364
その他	403,219
移転費用	25,561,802
補助金等	21,213,220
社会保障給付	4,280,052
その他	68,531
経常収益	2,321,523
使用料及び手数料	1,772,703
その他	548,820
純経常行政コスト	40,199,465
臨時損失	370,666
災害復旧事業費	-
資産除売却損	348,515
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,151
臨時利益	17,013
資産売却益	17,003
その他	11
純行政コスト	40,553,118

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	91,363,996	155,419,341	-64,055,344	-
純行政コスト(△)	-40,553,118		-40,553,118	-
財源	39,328,592		39,328,592	-
税金等	23,379,298		23,379,298	-
国県等補助金	15,949,293		15,949,293	-
本年度差額	-1,224,526		-1,224,526	-
固定資産等の変動(内部変動)		-178,904	178,904	
有形固定資産等の増加		4,194,171	-4,194,171	
有形固定資産等の減少		-6,047,589	6,047,589	
貸付金・基金等の増加		510,066	-510,066	
貸付金・基金等の減少		1,164,447	-1,164,447	
資産評価差額	7,315	7,315		
無償所管換等	13,728	13,728		
他団体出資等分の増加			-118,738	118,738
他団体出資等分の減少			330,975	-330,975
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	330,975	-2,193,149	2,524,124	
本年度純資産変動額	-872,509	-2,351,011	1,690,738	-212,236
本年度末純資産残高	90,491,487	153,068,330	-62,364,607	-212,236

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,215,836
業務費用支出	10,824,619
人件費支出	4,325,956
物件費等支出	5,773,892
支払利息支出	330,268
その他の支出	394,504
移転費用支出	25,391,216
補助金等支出	21,042,634
社会保障給付支出	4,280,052
その他の支出	68,531
業務収入	39,146,773
税込等収入	23,050,714
国県等補助金収入	13,900,119
使用料及び手数料収入	1,734,200
その他の収入	461,741
臨時支出	22,151
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	22,151
臨時収入	933,566
業務活動収支	3,842,353
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,935,145
公共施設等整備費支出	4,307,703
基金積立金支出	1,129,907
投資及び出資金支出	54,449
貸付金支出	443,086
その他の支出	-
投資活動収入	3,957,577
国県等補助金収入	1,334,465
基金取崩収入	2,105,315
貸付金元金回収収入	428,322
資産売却収入	18,398
その他の収入	71,077
投資活動収支	-1,977,569
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,976,190
地方債等償還支出	4,976,190
その他の支出	-
財務活動収入	3,948,894
地方債等発行収入	3,803,400
その他の収入	145,494
財務活動収支	-1,027,295
本年度資金収支額	837,489
前年度末資金残高	2,889,277
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,726,766
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	3,726,766

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,162,489	固定負債	60,888,457
有形固定資産	139,067,194	地方債等	43,998,455
事業用資産	44,961,308	長期未払金	-
土地	11,329,938	退職手当引当金	4,055,745
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,385,080	その他	12,834,258
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,220,794
建物	70,018,602	1年内償還予定地方債等	5,129,759
建物減価償却累計額	-46,848,249	未払金	756,564
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,623,512	前受金	42,443
工作物減価償却累計額	-3,456,605	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	241,252
船舶	-	預り金	47,059
船舶減価償却累計額	-	その他	3,718
船舶減損損失累計額	-	負債合計	67,109,251
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	155,871,905
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-62,199,372
航空機	-	他団体出資等分	-113,763
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,436,629		
その他減価償却累計額	-2,858,714		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	331,115		
インフラ資産	89,381,355		
土地	8,890,346		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,306,947		
建物減価償却累計額	-898,375		
建物減損損失累計額	-		
工作物	183,563,386		
工作物減価償却累計額	-104,799,213		
工作物減損損失累計額	-		
その他	32,560		
その他減価償却累計額	-1,758		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	287,463		
物品	12,471,463		
物品減価償却累計額	-7,746,933		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	196,237		
ソフトウェア	94,414		
その他	101,823		
投資その他の資産	11,899,058		
投資及び出資金	3,124,037		
有価証券	1,955		
出資金	2,728,819		
その他	393,263		
長期延滞債権	2,872,804		
長期貸付金	513,817		
基金	5,656,776		
減債基金	1,572,163		
その他	4,084,613		
その他	16		
徴収不能引当金	-268,392		
流動資産	9,505,531		
現金預金	4,000,496		
未収金	746,158		
短期貸付金	-		
基金	4,709,416		
財政調整基金	4,319,063		
減債基金	390,353		
棚卸資産	23,330		
その他	87,474		
徴収不能引当金	-61,342		
繰延資産	-	純資産合計	93,558,769
資産合計	160,668,020	負債及び純資産合計	160,668,020

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	50,234,899
業務費用	19,769,048
人件費	5,496,098
職員給与費	4,334,654
賞与等引当金繰入額	321,295
退職手当引当金繰入額	60,704
その他	779,445
物件費等	13,223,399
物件費	6,756,132
維持補修費	522,069
減価償却費	5,923,824
その他	21,374
その他の業務費用	1,049,551
支払利息	330,288
徴収不能引当金繰入額	25,375
その他	693,888
移転費用	30,465,851
補助金等	26,101,622
社会保障給付	4,294,280
その他	69,949
経常収益	2,483,035
使用料及び手数料	1,856,176
その他	626,859
純経常行政コスト	47,751,864
臨時損失	370,666
災害復旧事業費	-
資産除売却損	348,515
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,151
臨時利益	17,013
資産売却益	17,003
その他	11
純行政コスト	48,105,517

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,288,808	158,129,239	-63,840,432	-
純行政コスト(△)	-48,105,517		-48,105,517	-
財源	46,744,534		46,744,534	-
税金等	27,244,674		27,244,674	-
国県等補助金	19,499,860		19,499,860	-
本年度差額	-1,360,983		-1,360,983	-
固定資産等の変動(内部変動)		-69,178	69,178	
有形固定資産等の増加		4,540,665	-4,540,665	
有形固定資産等の減少		-6,288,687	6,288,687	
貸付金・基金等の増加		583,905	-583,905	
貸付金・基金等の減少		1,094,939	-1,094,939	
資産評価差額	7,315	7,315		
無償所管換等	13,728	13,728		
他団体出資等分の増加			-118,738	118,738
他団体出資等分の減少			330,975	-330,975
比例連結割合変更に伴う差額	278,924	-15,923	294,847	-
その他	330,979	-2,193,276	2,524,254	
本年度純資産変動額	-730,039	-2,257,335	1,739,532	-212,236
本年度末純資産残高	93,558,769	155,871,905	-62,100,900	-212,236

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,643,006
業務費用支出	13,347,741
人件費支出	5,678,442
物件費等支出	6,653,877
支払利息支出	330,288
その他の支出	685,133
移転費用支出	30,295,265
補助金等支出	25,931,036
社会保障給付支出	4,294,280
その他の支出	69,949
業務収入	46,700,066
税込等収入	26,916,089
国県等補助金収入	17,423,910
使用料及び手数料収入	1,817,672
その他の収入	542,394
臨時支出	22,151
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	22,151
臨時収入	933,566
業務活動収支	3,968,475
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,355,478
公共施設等整備費支出	4,654,198
基金積立金支出	1,203,745
投資及び出資金支出	54,449
貸付金支出	443,086
その他の支出	-
投資活動収入	4,053,860
国県等補助金収入	1,361,241
基金取崩収入	2,174,823
貸付金元金回収収入	428,322
資産売却収入	18,398
その他の収入	71,077
投資活動収支	-2,301,617
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,981,936
地方債等償還支出	4,978,131
その他の支出	3,805
財務活動収入	3,948,894
地方債等発行収入	3,803,400
その他の収入	145,494
財務活動収支	-1,033,042
本年度資金収支額	633,816
前年度末資金残高	3,367,265
比例連結割合変更に伴う差額	-2,471
本年度末資金残高	3,998,610
前年度末歳計外現金残高	1,886
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	1,886
本年度末現金預金残高	4,000,496